

(様式第1号)

令和7年3月31日

陸前高田市議会議長 及 川 修 一 様

会派名 日本共産党陸前高田市議団

代表者職氏名 団長 藤 倉 泰 治



政務活動概要報告書

政務活動費に関する取扱要綱第6条第2項の規定により、令和6年度政務活動の状況について報告いたします。

記

1 調査研究事業

(1) 能登半島地震被災地の現地調査

調査事項	能登半島地震被災地の現地調査
日 時	令和6年8月24日(土)～26日(月)
場 所	石川県羽咋市及び珠洲市
交通手段	新幹線とレンタカー運行及び高速道経由の自動車運行
調査内容	石川県羽咋市にある能登半島地震被災者共同支援センターを訪問し、被災地の現状の説明を受ける。その後、珠洲市宝立地区を中心に家屋倒壊などの被災状況の調査を実施、さらに、蛸島第2仮設団地で入居者との懇談会を実施。

(2) 日本共産党北信越ブロック事務所の陸前高田市視察

調査事項	東日本大震災被災地の被災者支援及び復旧・復興事業
日 時	令和6年9月5日(木)午後3時～午後8時、6日(金)午前
場 所	陸前高田市役所、広田湾漁協本所、脇ノ沢公民館、 高田松原津波復興祈念公園、東日本大震災津波伝承館
調査内容	① 陸前高田市役所 能登半島地震被災者支援共同センター及び日本共産党北信越ブロック事務所の調査団が来市し、市長以下関係部課長から被災当時の状況の説明を受けた。 市役所では、調査団から、東日本大震災復旧復興、被災者の住宅再建、商店街再生、区画整理事業などの取り組みについて質問、意見交換が行われた。



② 広田湾漁協

広田湾漁協では、砂田組合長、村上参事から被災当時の状況の説明を受けた。漁業の再生、漁港の復旧などの国県の財政支援制度や、国県への要望、沿岸漁業が再生されるまでの経過や苦労について質疑や意見交換が行われた。

③ 現地での意見交換（脇ノ沢公民館）

市内の被災者や市民団体と調査団の交流、意見交換が行われた。被災直後の状況、避難所生活と住宅再建支援活動、在宅避難者への支援物資と情報提供、仮設住宅下での要望と課題、商店街・まちづくりの関係者と協働の取り組み、国政への要請行動、病院再建と医療費免除をめざす活動などが話し合われた。

④ 高田松原復興祈念公園・東日本大震災津波伝承館の見学、案内

(3) 大船渡・山林火災被害の現地調査及び避難者・被災者支援

調査事項 大船渡・山林火災の現地調査と被災者・避難者支援を、日本共産党県議団及び大船渡市議団とともに実施した。

日時 令和7年3月8日（土）午後1時～午後5時

場所 大船渡市役所、三陸公民館避難所、越喜来小避難所、
避難者訪問（吉浜）、リアスホール避難所

調査内容 ① 大船渡市役所

渕上清市長はじめ災害対策本部幹部から被害状況の説明をうけ、国県への要望を受けた。

② 三陸公民館避難所、越喜来小避難所

主に綾里地区の避難者が避難している三陸公民館で、村上館長から避難者の状況や課題、要望、問題点について説明を受けた。綾里地区の情報が入らず心配の声が多かった。暖房は確保されていたが、各世帯ごとのスペースは狭いようだった。

越喜来小避難所では、担当の市職員から説明を受けた。各特別教室が地区別に利用され、市内の介護団体が整体、マッサージのボランティア活動を実施していた。食事・弁当は毎日届けられていた。

③ リアスホール避難所

吉浜地区の避難者が多かった。小ホールや通路内に世帯ごとにテントが設置され段ボールベットがあった。食事・弁当は毎日届けられていた。

④ 綾里地区外の在宅避難者の訪問（吉浜地区）

避難所は狭いということで親戚の家で避難している在宅避難者を訪問し要望を聞いた。ワカメ養殖事業者の人から、「ワカメは今は最盛期。加工場が大丈夫か心配。生で出荷も覚悟」「自宅まで延焼していないか不安」「市役所から情報が来ない」などの意見を聞いた。

(4) 大船渡・山林火災被害の被災現場調査及び市役所・漁業者・漁協訪問

調査事項 避難解除後の大船渡・山林火災の現地調査と市役所及び漁協訪問について、日本共産党国会議員団、県議団及び大船渡市議団とともに実施した。(2回目)

日時 令和7年3月16日(日) 午前11時～午後4時

場所 大船渡市役所、三陸公民館避難所、大船渡市漁協(赤崎)、綾里漁協(石浜)

調査内容 ① 大船渡市役所

渚上清市長はじめ災害対策本部幹部から避難指示解除後の被害状況の説明を受け、国県への要望を受けた。

渚上市長から、被災者の対象について、山林火災被害だけではなく避難指示に伴う損害等の幅広い扱いの検討、激甚災害対応の要請、仮設住宅建設の早期着工、大震災時の被災者支援を上回る「かつてない規模の対策を」の要望を受けた。

② 大船渡市漁協(赤崎町)

亘理組合長はじめ役員から、長崎外口地区の住宅被害や、ヘリ放水作戦に伴う大船渡湾内の漁業活動の自粛による消防活動への協力などの説明を受けた。

③ 綾里漁協

和田組合長から、最大の被害であった旋網倉庫被災現場で説明を受けた。定置網が全焼し、6か月以上要する新網作製や従業員の雇用問題など4億円から6億円の被害の説明があった。大震災時は漁業関係で9分の8補助があったことをもとに国県への復旧への要望が訴えられた。ワカメ養殖事業者については、加工場被災の漁民への加工機などの支援対策の課題があり、4月20日のワカメ出荷期限までに急ぎ対策をとっているとの説明があった。

④ 火災現場の調査

赤崎町外口地区、綾里港地区の住宅被災現場や、石浜地区の旋網保管倉庫の被災現場、山林火災現場などの現地調査を行った。

2 研修事業

NPO法人岩手地域総合研究所からの調査研究を基に知見を深めた。

3 要請・陳情活動

(1) 市長に対し、新年度予算に関わる申し入れ書を提出し要請活動

申し入れ事項 2025年度予算等に関する申し入れ

日時 令和6月12月26日(木) 午前9時～9時30分

場所 陸前高田市役所3階、市長室

(2) 要請内容

2025年度予算等に関する申し入れ(全105項目)

- 1) 緊急の物価高騰対策、新型コロナ感染防止対策について（9項目）
- 2) 市民のいのちと暮らしを守るために（14項目）
- 3) 被災者支援、医療、介護の充実強化（15項目）
- 4) 教育、保育（10項目）
- 5) 商工業、地域経済、雇用拡大、若い世代の地元雇用（11項目）
- 6) 漁業、農業、林業（23項目）
- 7) まちづくり、防災、交流人口、再生エネルギー（10項目）
- 8) 市民サービス、行財政運営、職員体制（7項目）
- 9) 国政へ求めることについて（6項目）

4 広報事業

(1) 議会報告の広報紙の発行

内 容 日本共産党発行「陸前たかた民報」の中に定例会等の議会報告を特集して掲載し、各戸に配布した。

発行回数 3議員それぞれ2回発行した。